

北海道スマートフードチェーンプロジェクト 事業化戦略会議2026

日時

2026年
3月18日(水)
13:00~17:00

場所

STVホール
(札幌市中央区北1条西8丁目1番地1)
【オンライン配信有】

要事前申込

お申込みはこちら

北海道SFC

検索



申込締切: 3月16日(月)12:00

参加無料!

◆タイムスケジュール

12:00	13:00		14:25	14:55	15:30		17:00	17:30
受付	開会	<第一部> 北海道スマートフード チェーンプロジェクト における取組みと成果	休憩および ポスター セッション	特別講演	<第二部> パネル ディスカッション	閉会	ポスター セッション	

特別講演

「日本農業の未来と
北海道農業の重要性」



女子栄養大学
栄養学部 教授

中嶋 康博 氏

パネルディスカッションにも
ご登壇いただきます!

パネルディスカッション

「変化に対応する技術で築く
持続可能な北海道農業の実現」

パネリスト



北海道大学大学院
農学研究院 准教授
石井 一暢 氏



鹿追町農業協同組合
営農部農産課
フィールド
スーパーバイザー
今田 伸二 氏



(有)西谷内農場
代表取締役
いわみざわ地域ICT
(GNSS等)農業利活
用研究会 顧問
西谷内 智治 氏



(一社)北海道農業
機械工業会
専務理事
竹中 秀行 氏



農研機構
本部 総括執行役 兼
事業開発部長
田中 健一

モデレーター

主催/農研機構

後援/農林水産省北海道農政事務所、国土交通省北海道開発局、北海道、北海道経済連合会、北海道農業協同組合中央会、ホクレン農業協同組合連合会、十勝農業協同組合連合会、フードバレーとかち推進協議会、国立大学法人北海道国立大学機構(帯広畜産大学)、国立大学法人北海道大学、地方独立行政法人北海道立総合研究機構、STV札幌テレビ放送、(一社)北海道農業機械工業会

第一部 北海道スマートフードチェーンプロジェクトにおける取組みと成果

(1) 北海道スマートフードチェーンプロジェクト

ー農と食に関する開発技術を速やかに社会実装へー

農研機構本部総括執行役 兼 北海道農業研究センター所長 奈良部 孝

(2) AIを活用したバレイショ生産・収穫の省力化技術

農研機構北海道農業研究センター寒地畑作研究領域長 辻 博之

(3) 北海道における温暖化対応技術と特徴ある道産生乳生産に向けた取組み

農研機構北海道農業研究センター寒地酪農研究領域長 矢用 健一

第二部 特別講演・パネルディスカッション

■特別講演者兼パネリスト



女子栄養大学
栄養学部教授
中嶋 康博 氏

東京大学大学院農学系研究科博士課程修了。東京大学農学部助手、大学院農学生命科学研究科助教授、准教授、教授を経て、2025年より現職、東京大学名誉教授。現在、食料・農業・農村政策審議会会長、日本農林規格調査会会長、農林水産省国立研究開発法人審議会会長、日本学術会議会員、国土審議会特別委員、国土強靱化推進会議委員、生協総合研究所理事長、ノウフク・アワード審査委員長、食育活動表彰審査委員長なども務める。主な著書は、『食品安全問題の経済分析』『食の安全と安心の経済学』（単著）、『食の経済』（編著）、『フードシステムの経済学』（共著）。

■パネリスト



北海道大学大学院
農学研究院 准教授
石井 一暢 氏

北海道札幌市出身。1997年北海道大学大学院農学研究院博士課程修了。専門分野は生物環境工学。農用自律移動ロボットのナビゲーション、農用移動ロボット群の協調制御、農用移動ロボットの多目的通信システムなどの研究に従事。2007年より現職。



鹿追町農業協同組合
営農部農産課
フィールドスーパーバイザー
今田 伸二 氏

北海道士幌町生まれ。1984年北海道農業改良普及員に採用。2003年より鹿追町農業協同組合連合会へ入会。農業の機械化を積極的に推進し、鹿追町におけるキャベツ栽培の大規模な機械化一貫体系の確立や単協では初となるRTK基地局の立ち上げ、種馬鈴しよAI選別ラインの導入等に尽力。



(有)西谷内農場
代表取締役
いわみざわ地域ICT
(GNSS等)農業利活用研究会
顧問
西谷内 智治 氏

岩見沢市北村生まれ。鉄工所、建設業等での勤務を経て、2003年に就農。水稲、大豆、小麦など合計55ha経営し、水稲は全て乾田直播。水稲・畑作複合の輪作(空知型輪作)を行うとともに、いわみざわ地域ICT利活用研究会の会長を6年間務め、ICT利活用の推進により、地域農業全体の底上げに尽力。



(一社)北海道農業
機械工業会
専務理事
竹中 秀行 氏

富山県高岡市出身。1983年北海道大学大学院農学研究科修士課程修了、北海道立農業試験場で野菜、豆類の収穫機械化研究などに従事。2017年道総研北見農業試験場を退職、同年6月より北海道農業機械工業会事務局長、2018年6月より現職。

■モデレーター

農研機構 本部
総括執行役
兼 事業開発部長
田中 健一



農林水産省、長崎県での勤務を経て、2018年農研機構へ異動。農業界、産業界への研究成果の普及浸透を図るため、事業開発部の創設や、開発技術を分かりやすく解説した標準作業手順書(SOP)の作成、地方自治体、地方大学との連携協力、企業との共同研究に積極的に取り組んでいる。